

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,097,354	8,041,238	37,259,532
経常利益 (千円)	789,054	459,042	3,034,659
四半期(当期)純利益 (千円)	477,772	271,647	1,762,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	477,772	263,246	1,775,119
純資産額 (千円)	12,358,192	13,688,569	13,655,539
総資産額 (千円)	31,271,847	34,572,710	33,524,964
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.60	9.44	61.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	39.6	40.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費や住宅投資において消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられましたが、雇用環境等の改善が継続し、企業の業況感も一定の水準を維持するなど、基調としては緩やかな回復傾向が続いたものとみられております。

住宅業界においては、消費税増税に合わせて住宅ローン減税の拡充や住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）等の負担緩和策が実施されたものの、駆け込み需要の反動もあって新設住宅着工戸数は、平成26年2月以降、持家・分譲とも前年同月比で減少するなど、当四半期の受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況で、当社グループにおいては「コア事業（不動産販売）の一層の強化」を中期目標として、営業エリアの拡大とシェアの向上に取り組んでまいりました。主力の新築住宅においては、新規・重点エリアと位置づける柏市を中心とした千葉県エリアや3月に新支店を開設した群馬県エリアにおける受注は順調に推移しましたが、全般として住宅の取得意欲に底堅さはあるものの、消費税の増税後は慎重さが目立つ動きとなり受注は鈍化することになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は80億41百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は4億26百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益は4億59百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純利益は2億71百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売

新築住宅販売では、営業エリアの拡大とシェアの向上をテーマに、「GW住宅フェア」や「モデルハウス内覧会」を開催するなど販売促進に努めたことで、新規・重点エリアと位置づける千葉県エリアや3月に新支店を開設した群馬県エリアにおいて順調な受注となったものの、全体としては駆け込み需要による反動減や、成約までの検討期間が長くなるなど慎重な動きとなりました。中古住宅販売においても、同様に慎重な動きが続いたことで、当第1四半期連結累計期間における販売棟数は前年同期と比べ、新築住宅は27棟減の250棟、中古住宅は18棟減の25棟となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は73億10百万円（前年同期比13.4%減）となり、セグメント利益は4億32百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

#### 建築材料販売

建築材料販売では、住宅着工数が駆け込み需要の反動減から減少に転じたことや材料価格が高止まりするなかで、取引先の選別など収益性の改善に努めたことやプレカット材以外の建材販売を強化したことで、売上高は6億61百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸では、当四半期における資産の増減はありませんでしたが、新規顧客の獲得や競合分析による柔軟な賃料設定などの退出防止や利用促進に取り組むなど、引き続き既存資産の稼働率向上に努めてまいりました。  
この結果、売上高は69百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円増加して345億72百万円となりました。これは主に、消費税による駆け込み需要の反動減や増税後に受注が鈍化したことで期末における販売用不動産が増えたことで、流動資産が10億69百万円増加したことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加して208億84百万円となりました。これは主に、販売用不動産が増加したことで期末における短期借入金が増えることとなり、流動負債が9億20百万円増加したことが要因であります。

純資産は、四半期純利益の獲得があった一方で株主配当金を支払ったことで、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して136億88百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		30,823,200		2,077,500		2,184,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,046,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,775,800	287,758	
単元未満株式(注)	普通株式 1,300		
発行済株式総数	30,823,200		
総株主の議決権		287,758	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	2,046,100		2,046,100	6.64
計		2,046,100		2,046,100	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,562,541	5,377,395
受取手形及び売掛金	584,984	623,446
販売用不動産	8,903,433	10,870,012
未成工事支出金	9,388	11,877
仕掛販売用不動産	7,373,275	6,461,676
商品及び製品	174,064	205,179
原材料及び貯蔵品	138,064	118,295
繰延税金資産	126,944	82,408
その他	321,913	514,767
貸倒引当金	4,196	4,973
<b>流動資産合計</b>	<b>23,190,415</b>	<b>24,260,087</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,244,425	3,217,064
機械装置及び運搬具(純額)	12,009	11,206
工具、器具及び備品(純額)	42,038	40,246
土地	5,817,230	5,817,230
リース資産(純額)	141,378	128,127
建設仮勘定	-	17,957
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,257,082</b>	<b>9,231,833</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>68,487</b>	<b>69,196</b>
投資有価証券	744,408	731,414
長期貸付金	41,707	41,250
繰延税金資産	100,514	113,833
その他	155,166	157,748
貸倒引当金	32,818	32,654
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,008,979</b>	<b>1,011,592</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,334,548</b>	<b>10,312,622</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,524,964</b>	<b>34,572,710</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,636,832	2,773,773
短期借入金	13,347,080	14,580,900
1年内返済予定の長期借入金	410,495	427,224
リース債務	49,770	47,921
未払法人税等	735,391	104,475
完成工事補償引当金	63,040	47,951
その他	666,258	847,563
流動負債合計	17,908,869	18,829,808
固定負債		
長期借入金	1,461,426	1,542,936
リース債務	103,482	89,894
役員退職慰労引当金	45,166	48,929
退職給付に係る負債	286,655	311,125
その他	63,825	61,446
固定負債合計	1,960,555	2,054,331
負債合計	19,869,425	20,884,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	9,712,087	9,753,518
自己株式	351,814	351,814
株主資本合計	13,642,938	13,684,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,600	4,200
その他の包括利益累計額合計	12,600	4,200
純資産合計	13,655,539	13,688,569
負債純資産合計	33,524,964	34,572,710

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	9,097,354	8,041,238
売上原価	7,364,033	6,612,488
売上総利益	1,733,320	1,428,749
販売費及び一般管理費	973,487	1,002,469
営業利益	759,833	426,279
営業外収益		
受取利息	151	131
受取配当金	138	2,141
業務受託手数料	47,877	49,408
受取事務手数料	37,849	29,878
その他	5,961	19,958
営業外収益合計	91,978	101,518
営業外費用		
支払利息	62,757	68,755
営業外費用合計	62,757	68,755
経常利益	789,054	459,042
特別損失		
固定資産除却損	3,346	2,494
リース解約損	-	1,143
特別損失合計	3,346	3,638
税金等調整前四半期純利益	785,708	455,404
法人税、住民税及び事業税	273,605	147,940
法人税等調整額	34,330	35,816
法人税等合計	307,936	183,757
少数株主損益調整前四半期純利益	477,772	271,647
四半期純利益	477,772	271,647

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	477,772	271,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,400
その他の包括利益合計	-	8,400
四半期包括利益	477,772	263,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,772	263,246
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。

これは、従業員数が300人を超えることが常態化したこと、人員構成が変化してきたこと、及び退職給付債務に関する数理計算を行う社内体制を整備したことで、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積もることができるようになったため、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,432千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	967,650千円	821,370千円
計	967,650	821,370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	55,999千円	56,828千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	230,216	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	230,216	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料 販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,437,474	595,503	64,376	9,097,354	-	9,097,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	734,583	19,894	754,478	754,478	-
計	8,437,474	1,330,086	84,271	9,851,832	754,478	9,097,354
セグメント利益	757,669	30,979	34,544	823,194	34,139	789,054

(注)1. セグメント利益の調整額 34,139千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料 販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,310,665	661,101	69,471	8,041,238	-	8,041,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	734,996	16,430	751,426	751,426	-
計	7,310,665	1,396,097	85,901	8,792,664	751,426	8,041,238
セグメント利益	432,681	44,070	39,399	516,151	57,108	459,042

(注)1. セグメント利益の調整額 57,108千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円60銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	477,772	271,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	477,772	271,647
普通株式の期中平均株式数(株)	28,777,002	28,777,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成26年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....230,216千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....8円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月30日
- (注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。